

大阪商工会議所における取り組みと 中小企業に対応の実態について



大阪商工会議所 経営情報センター 次長
古川 佳和

◆大阪商工会議所経営情報センターについて

- 1971年に経営情報センター設立
- 全国515ある商工会議所でも数少ないIT事業専門の部署
- 中小企業の経営ニーズをいち早く捉え「情報化」「IT」を活用した経営支援に取り組む
- 大型コンピュータを導入し、中小企業の「記帳機械化」に貢献
- 計算処理だけではなくネットワーク関連事業にも取り組む
- 1993年に全国の商工会議所に先駆けてインターネットに接続
- 1997年に会員事業所向けインターネット接続サービスを開始（旧第二種通信事業者として登録済、現在もサービス継続中）
- 2017年にサイバー攻撃対策支援事業を開始
- 2021年に開設50周年を迎えました



「情報化」というキーワードで事業所を支援する部署

◆大阪商工会議所における取り組み①

- **サイバーセキュリティ啓発セミナーの開催(随時)**
 - 当初はサイバーセキュリティに関する内容だと中小企業は関心がないため、「攻めのIT」をセットにした「攻めと守りのIT」をテーマにして開催して集客
 - 大阪府の補助金を活用し、BCP(事業継続計画)のひとつとしてサイバーセキュリティをテーマとしたセミナーを開催
 - 「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」のメンバーとして、近畿経済産業局・近畿総合通信局・関西情報センターと共同でセミナーやワークショップ等を開催
 - サイバーセキュリティに関心をもってもらえるようにテーマや内容を工夫
 - 各団体主催のセミナー等到大商職員が出向いて無料で講師派遣を実施
- **中小企業におけるサイバー攻撃対策の実情を把握するためのアンケート調査の実施(2017年3～6月)**
 - 結果として4社に1社は実際に攻撃を受けて何らかの被害にあった
 - 担当者不在で専任担当者を置く中小企業は4%しかない
 - そもそも予算をかけていない(8割の事業所が年間50万円以下)
- **神戸大学・東京海上日動とのサイバー攻撃の実態を調査分析(2018年)**
 - あらゆる業種の中小企業30社に協力を依頼し、ネットワーク上の通信データ等を一定期間にわたり収集し、サイバー攻撃の実態に関する調査・分析を実施
 - 調査した30社すべてにサイバー攻撃を受けていたことを示す不審な通信が記録、少なくとも5社では悪意のあるサイトとの間でデータのやり取りが繰り返されていることが判明
 - 多くの中小企業はその事態に気付いていないという実態が明らかに

◆大阪商工会議所における取り組み②

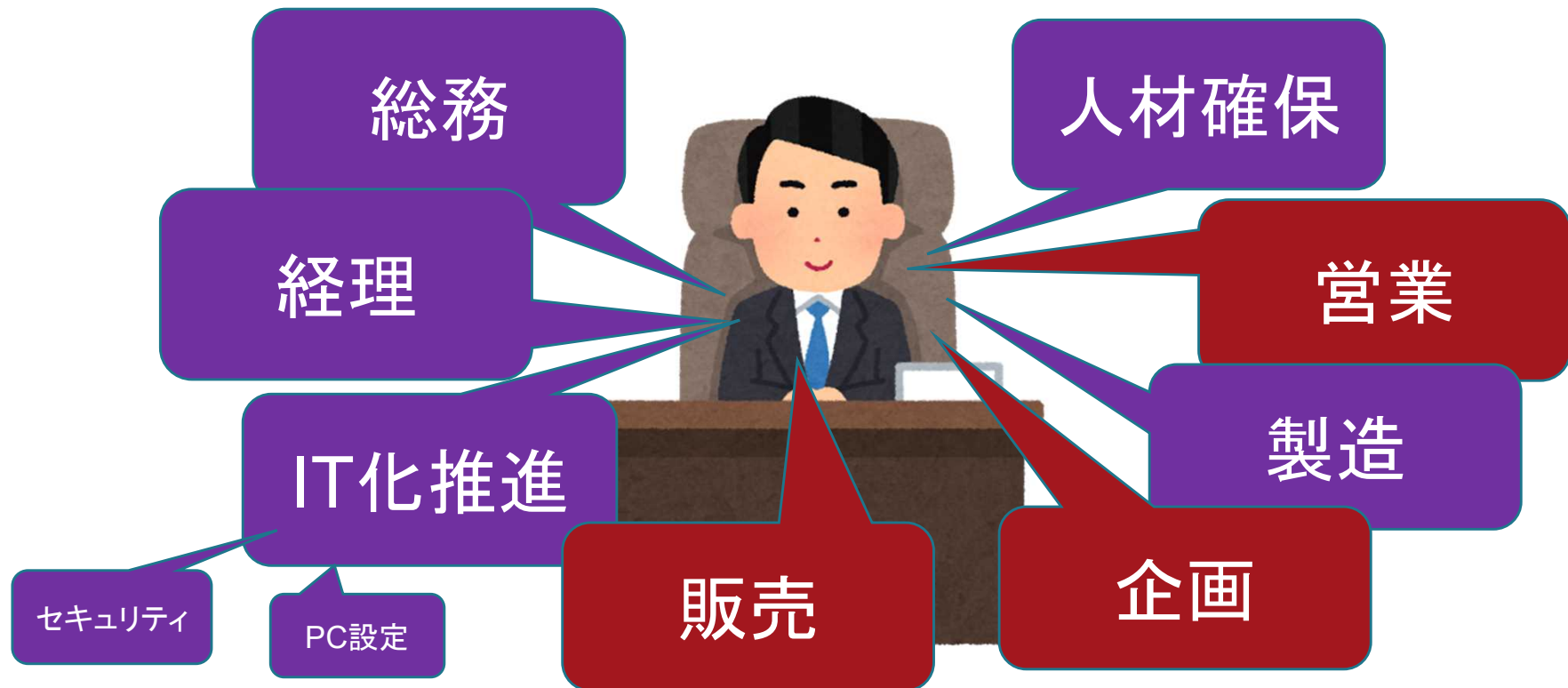
- サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査の実施(2019年2月～3月)
 - 商取引の結節点に位置する大企業・中堅企業（従業員100名以上）が、サプライチェーン上の取引先のサイバーセキュリティにつき、どの程度把握・関与しているか、取引先に由来してどの程度サイバー攻撃被害に遭っているか、今後、取引先に対しどのような要求事項を有しているか等を調査
 - 4社に1社で取引先がサイバー攻撃被害があり、**中小企業自身が自衛すべきと6割の企業が回答**
 - 取引先のサイバー攻撃被害が自社にも被害を与えた場合、取引先に損害賠償請求を実施するが47%で取引停止が29%
- サイバー攻撃対策支援事業の実施
 - 神戸大学協力によるホームページ改ざん検知サービスの開始(現在は終了)
 - 標的型攻撃メール訓練サービスの実施
 - **情報セキュリティ理解度チェックサービスの実施(JNSA提供)**

◆大阪商工会議所における取り組み③

- **サイバーセキュリティお助け隊サービスの実証参加およびサービス提供の実施(2019年～)**
 - 中小企業を対象として、サイバーセキュリティに関する悩みや、対策のニーズ、サイバー攻撃被害の実態等を把握するとともに、インシデントが発生した際の支援体制の構築等に向けた実証事業に参加
 - NEC・東京海上日動・キューアンドエー社と共同で2019年に大阪・京都・兵庫、2020年に滋賀・和歌山・奈良で実証事業を実施
 - 実証の結果をもとに現在は「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」としてサービスを提供
 - 関西だけではなく全国で約800社に対してサービスを提供
- **立命館大学との共同研究による調査(2024年)**
 - 中小企業のホームページ脆弱性診断を実施
 - 66%の事業所が利用するURLに、改ざんや不正プログラム埋め込み等が行われる危険性があった
 - WordPressのプラグインに問題が存在するURLが93%

◆中小企業の実態

- 大阪市内の事業所数 17万83122事業所 (大阪の経済2020年度版より)
- うち、中小企業以下は 17万6638事業所(全事業所の98.5%)
- うち、小規模事業所は、中小企業以下のうち6割以上(大商会員比率より)



- 少人数でなんでもやらなければいけない
- 経営者が自らやっているケースも
- セキュリティ人材？その前にIT(を理解し扱える)人材がも必要
- セキュリティ人材の外部人材登用は「アンマッチ」となるケースに注意
- なんでも任せられる人（もしくは外部業者）が居て欲しい

◆今回のフレームワーク（案）の概要を拝見して

- 官民を通じたサイバーセキュリティ人材の確保 ・ 育成が必要なのは理解している
- 求められる役割・スキル等を整理した官民共通の「人材フレームワーク」策定するとしても、現場に則して運用ができるものでないと「絵に描いた餅」となってしまうのを危惧している
- とりわけ中小企業の場合はセキュリティ以外の人材が不足している中で、セキュリティ人材の確保の優先度が低く、また設定されている15の人材像について中小企業では網羅しなくてもよいのではないか
- 「求められる」人材像であったとしても中小企業自らが人材を確保することは困難であり現実的ではないと考えている
- 中小企業は「①意思決定・戦略策定」を除き、外部委託することが基本になることを想定しておいたほうが良いのでは
- 中小企業にはいつでも相談ができる窓口となる人材が必要であり、窓口となる人材が今回のフレームワークの15の人材像を理解できる者、もしくは雇用する外部業者（個人の情報安全確保支援士、普段から取引のある業者など）や関係機関への連絡・調整役をすることが現実的だと思う（窓口となる人材は組織の業態や規模によって自社で確保するだけでなく、外部に委託する方法もある）